

占領後の民主化の拡大と受容の潮流

—日米民間文化交流の資料から—

石原圭子^{*1}

1. はじめに

第二次世界大戦後、1952年にサンフランシスコ講和条約の発効をもって、アメリカによる占領は終了した。同時に日本国とアメリカ合衆国との安全保障条約も調印され、日米関係は新たな同盟関係の歩みを始めることになった。

戦後、占領期において、教育の民主化、女性参政権、労働組合の合法化、など一連の民主化政策が押し進められた。占領の終了後も、日米間においては軍事的同盟関係のみならず、文化的な関係、価値観の共有を目指す試みは継続した。後に、ハーヴァード大学教授ジョセフ・ナイは、「ソフトパワー」を提唱し、軍事力、経済力以外にも「文化的力」による影響力の増大を重視する発言をしている¹⁾。冷戦期となり、文化交流にともなう価値観の共有は、それが民間のものであっても、新たな時代の要請にも見合う重要なものであった。また、エミリー・ローゼンバーグは、20世紀前半に繁栄したアメリカの経済および文化、いわゆる「アメリカン・ドリーム」のグローバルな拡大に民間および政府が努めたことについて分析を行っている²⁾。「民主主義」といった価値観の拡大に関して、日米間で特に深い関わりをもった第二次世界大戦後の占領期を終えた後も、グローバルな視点から価値観の共有が一層重要視されてきた冷戦期にあって、アメリカは日本に対して、具体的にどのようなソフトな文化政策を継続的に実施し、どのようにその効果を見極め、評価していたのだろうか。

ここでは、戦後日米間の文化交流において、国家の政策と関わりながら、役割を果たした民間組織の一例である、フォード財団の資料が保存されているロックフェラー古文書館（Rockefeller Archives）において2017年8月に収集した資料の一部を読み解き、当時の文化交流の状況の一側面を検討する。

2. 「日本協会」の設立

第二次世界大戦中は、日米の雑誌等のメディアにおいて、相互にきわめて差別的な言論が行

*1 東海大学現代教養センター

われていたことについては、日本史研究家ジョン・ダワーによる著作により明らかにされている³⁾。戦後、ニューヨークに日本文化への理解を深めるための文化交流の拠点として「日本協会」が設立された。関連資料を読み解くと、当時の日本の社会状況と、「日本協会」の関心が読み取れる。

1) 「日本協会」の設立主旨

日本協会はニューヨーク 1907 年 5 月に設立された。1913 年にニューヨーク州の社団法人法の正式な手続きのもとに会議が開かれ、会社組織となり、1942 年、1952 年、1954 年、1957 年に修正がなされた。

覚書によると、この組織は非営利組織である。この組織がめざすのは慈善的、科学的、教育的なものである。この組織の目的は、日米間の友好関係を促進し、日本の人々について、その目標、理想、芸術、科学、産業、経済状況、など、より正確な知識をアメリカ人の間に普及すること、であり、また、日米間で文化的、科学的、教育的な交流を促進することであった。これらの設立の目的や目標を達成するために、組織は、寄付や遺贈を受け付け、基金を維持し、収入の確保に努める。組織の収入は組織のいかなるメンバーの利益にされることはない。合理的な費用を除いて利益を得ることはない。

名称は、日本協会、とし、活動は主にアメリカ合衆国で行われる。主たるオフィスの所在地はニューヨークとする。理事は 5 人以上、30 人を超えないものとされた。

2) 日本人学生への奨学金事業

日本協会の文化交流プログラムの中で、日本人学生に奨学金を授与することは中心的な活動だった。必要に応じて、年間 \$ 100 から \$ 1,500 が大学院生に対して授与された。日本協会が日本人学生への奨学金に関心をもつのは以下の 5 つの理由からであった⁴⁾。

1. 戦後、日本の若者たちの中で、前例のないほどにアメリカ合衆国の大学で学ぶ希望があり、今日 (1956 年) 1600 人を超す日本人学生がアメリカにいる。
2. 日本における慢性の対ドル通貨問題が日本において基金を得ることをほとんど不可能にしている。彼らはアメリカの援助を得ることで、ようやく滞在を可能にしている。
3. アメリカからの支援がないわけではないが、日本人学生への奨学金は多くの場合、アメリカでの 1 年間の勉学をカバーするのみである。アメリカ政府のフルブライト・スミス・ハント・プログラムは、まさにその例である。理論的には外国人学生が延長を得ることは可能であるが、どの国からであっても援助を得られるのは 4 人か 5 人である。なるべく多くの人に 1 年間この地に呼ぶというアメリカ政府の基本政策に端を発するもので、2 年目は従属的な扱いとなっている。
4. 我々自身のみとて、またこの国と日本の専門家との議論をもとに、文化交流委員会は、日本人に関する限り、1 年間のアメリカ滞在は十分ではない。言語の障害だけでも、学生の最初の学期に効果を上げることを難しくしている。他にも社会適応や 2 国間で教育方法に大きな違いがあるのも問題である。

5. 日本人学生に関心をもっている同規模の組織はアメリカに存在しない。

日本協会は、まず自助努力を求めている。多くの学生が他の組織から奨学金を得たり、パートタイムの仕事や夏期に働いている。協会の奨学金はギャップを埋めるもので、一人あたり\$800程度である。選抜にあたっては、明確なキャリアプランを持ち、それを遂行できる人間を選んでいる。(下線は筆者)

現在の年度において、全部で\$24,733授与している。文化交流員会では、日本協会は1957年から58年度においても、奨学金プログラムを継続するべきだと考えている。

3) 沖縄への関心

文化事業を行っている団体としては、沖縄の厳しい状況は重大な関心事項であったが、返還前であり、政治的に微妙な配慮が必要と考えられていた。

1953年3月 常任理事ダグラス・W・オヴァートソンは沖縄視察からの帰国報告を行っている。

我々は文化交流委員会の中で問題を話し合ってきた。そして日本協会は沖縄問題を、少なくともしばらくの間は、避けるべきだと決断した。沖縄の全部の問題が现阶段では政治的に熱い問題であり、政府はまだ琉球諸島を日本に返還するか否かを決定していないのであるから、日本協会による直接的な介入はいかなるものであっても政府を困惑させるものになりうる。一方で委員会は全会一致で、この地域の文化財を保持するためになんらかのことはすべきだという点については同意している。私(オヴァートソン)は昨夏、現地を訪問し、カー氏によるレポートは状況について控えめに述べていると証言できる。私はジョン(カー氏)が、どう思っているかわからないが、私は活発な議論をする準備はできているし、彼ならものごとを始めることができると思う。

(この後、報告は「文化的リハビリテーション問題の心理的特徴」の名のもとに、沖縄の状況を写真付きで伝えている。廃墟となした首里高校、戦後の平均的な学校の建物として、掘っ立て小屋としか見えない越來初等学校や三和初等学校の写真などが並ぶ)

3. 日本における民主主義思想についての研究レポート 1962年 (Pendleton Herring, James Perkins, Charles Frankel による)

占領終了から10年を経て、日本の民主主義の思想と制度の状況について調査が行われることになり、日本の学者、知識人が参加するパネルディスカッションが開催され日米間で意見交換が行われ、そのレポートがまとめられた。意見交換はきわめて友好的な雰囲気のもと、積極的に行われた⁵⁾。

日本側の見解には、民主主義の受容状況に関してしばしば控えめな見解がみられる一方で、アメリカ側は、日本に関して、かなり高い評価をしている様子が伺える。

〈以下はその要旨である。〉

カーネギー社から社会科学研究会議への支援を得て、ペンドルトン・ハーリング、ジェイムズ・パーキンズ、チャールズ・フランケルは、急激な変化を遂げている状況下における民主主義思想と制度に関して一連の研究を行い、前年度のメキシコに続き1962年には日本に焦点を当てフィールド研究を行った。

研究の40年前には近代的でも民主的でも無かったメキシコと比較して、日本は比較的長い近代化の歴史を歩んできた国家であり、アジアにおいて最も繁栄した国家で、最も産業化が進み、識字率が高く、経済、教育、生活の多くの面で西洋化に適応している。また、他のアジア諸国と異なり、長い間、政治的にも、経済的にも主権を行使し続けてきた。第二次世界大戦とアメリカによる占領の結果、主権は一時的に失われたが、日本は伝統的な政府のあり方について非常に急激な改革を行ってきた。日本は、これまで民主主義が根づいてこなかった社会に持ち込まれた民主主義思想の意味や民主的制度の持続性について、良い研究テーマを提供することになると思われる。

1961年から62年の秋、冬、春にかけて計画が立てられ、1月にフランケルが日本に2週間滞在し、学者、知識人、公人とインタビューをしたところ、多くの人が関心を抱き、その結果、夏期に会議が開催されることになった。最初の4つのパネルディスカッションは箱根国立公園内の箱根観光ホテルで開催され、最終総括セッションは東京のホテルオークラで開催された。

ディスカッションは非常に打ち解けた温かい雰囲気で行われた。また、政治的な思惑からも自由で、純粋に知的な交流が行われた⁶⁾。

民主主義の定義という理論的な問題に関心が向けられた。日本は強いナショナリズムと軍国的な伝統を持つとともに、今日では平和主義への信奉が最も広まっている国でもある。歴史的経験上も文化的伝統としても西欧による帝国主義や支配に反発する一方で、日本それ自体が帝国主義的な権力であった。それに対する反感から、多くの神経をとがらせている日本の年配の世代では帝国主義への反発を、しばしば自責の念と自己批判が混在した形で表明している。

日本は極めて文化的特異性をもっていると同時に、他のいかなる国より他国から科学技術や思想を急速に取り入れている。今日の日本では近代化により生み出された倫理的文化的なジレンマが明らかである。技術と官僚的組織を備えた成功した産業社会であるが、きわめて忙しく労働過多の状況にある。消費社会になり、大量生産商品が中産階級にひろがりつつある。

教育程度も高く、父親よりも高い地位に就く機会も他の産業社会と同様に高い。しかし、家族の影響は大きく、社会的地位は密接に日本の倫理と言語に結びついている。非常に近代化された経済と政治制度の中であって、会議参加者のほとんどが、日本の大衆は伝統的な義務と個人的な忠義の中で生きていること、また、日本人全体がまだ経済的社会的組織において**パターナリスティックな形態において快適に感じていること**、を強調せざるを得ないと述べている。

世界中でおきている急速な変化のほとんどすべてが、この地球上の異なる地域での思想や理念に関わる運動のほとんどが、現在の日本に集中して起きている。

民主的政府に向かっての尋常ではない挑戦が、急速かつ平和的な政治的社会的変革に向かっ

て安定的な状況を維持する可能性についての試みが、日本で起きているのである。我々の目には、今日の日本の状況において厳しい問題が存在するのは事実だが、衝撃的なのは問題が存在することではなく、むしろ日本の発展の勢いと飛躍であり、政治的制度の強さと回復力なのである。

日本にあるのは自己検証と外国の思想と制度を自国へ取り入れる適応能力と、取り入れたものを吸収し自分のものとする能力である。

戦争以前から日本はすでに国民教育、近代的法制度、選挙、政党、国会での議論、近代政治のコミュニケーション言語に馴染んでいた。これらは十分に民主的というには、程遠いかもしれないが、19世紀から20世紀初頭のヨーロッパやアメリカにおいて発展しつつあったリベラルデモクラシーにおいても同じことが言えるのだ。

〈民主主義の定義〉

自分の生活にとって民主主義が新しいものと感じている人々と同様に、日本の知識人は「民主主義とは何か？」という質問に、きわめて抽象的に答える。質問者がより具体的な回答を求めると、政治的な関心をもつ日本人は、民主主義の具体例として、1945年から47、48年にアメリカ占領政策で行われたプログラムを挙げる。たとえば、表現の自由、土地改革、独占禁止、教育改革、天皇の人間宣言、労働組合、戦後の憲法のみならず、これらの政策は民主的だと述べる。占領初期は民主主義が実現された印象的な具体例であるが、冷戦の開始とともに、占領の民主的、改革主義的局面は終了したと主なグループが認識している。政党間で現在の日本においては、急速な経済成長と国家による福祉政策の発展という点については大方のコンセンサスが存在している。一方で、占領政策の評価については大きな見解の相違がある。年配の研究者は、民主主義は外国から日本の政治への接ぎ木であると主張する傾向がみられるが、若い世代の研究者は、日本の過去と戦後日本の民主主義改革の間には継続性があることを主張している。彼らは1930年代の軍国主義は幕間の出来事であって、1920年代のリベラリズム、国際主義、近代化への流れへの反動であった。彼らの見解では、占領は、軍国主義が入り込まなければならなかったであろう状況に日本をもっていったことになる。

我々は「民主主義」という言葉をここでは主に政治的に用いている。それは統治者と被統治者の特別な関係性のことである。もし関係が民主的であるならば、被統治者は、誰が統治するのかについて選択権をもっている。誰が統治するのかコントロールするだけの権力を持ち、統治者は自らの決定について説明し正当化しなければならない。もし、被統治者が、統治者の行為に満足がいけないのであるならば、正統な法的な手順により権力から退けることができる。

こうした観点からすれば、民主主義とは統治する権力をもっていることを意味している。権力が正統な手順を通じて選択によって獲得される限りにおいて、民主的と考える。「経済的民主主義」、「教育の民主主義」、「家庭での民主主義」といった使われ方をすることもあるが、民主主義が通用する範囲には限界があるといえる。たとえば、両親の子供に対する権限は民主的手段によって得られたものではない。子供の選択によって得られたものではないからである。また、民主主義は、抽象的理念としてでなければ、完璧な形で実現することもない。各個人は、社会的決定にあたって、他の個人と全く同様の力を持っているとみなさているが、具体

的には、いかなる社会においても不可能である。巨大な近代社会においては、比較的少数の者に大きな権力が与えられている。一人一人が全く同様の権力をもつということは非現実的なことである。ゆえに、実際においては一般の人々に様々な権力構造への接近の手段を与えていれば民主的システムといえる。また、社会的な権力をより広く拡散し、より多くの人々がリーダーの決定に影響を与える力を増やすことは民主的と考えることができる。また富を広く分配し、教育機会を広げ、階級やカーストの障害を低くすること、権力を持つ政党以外の組織を守ること、信頼できる情報を伝達すること、これらは全て、社会的権力を分配する努力の例である。

民主主義においては、とりわけ選挙、対立組織が必要なことが明らかである。巨大で複雑な近代社会においては、意見の分裂や利害の対立は不可避である。政府の決定が全ての関心ある人々によって満足を得ると期待することはできない。したがって、選挙や、議会での批判、反対党の存在が現在のリーダーシップに対して代案を示す法的な権利をもっていることが、民主主義のサインなのである。オープンで合法的なリーダーシップへの競争が存在し、選挙を通じて、公にアピールすることによって決定される時、民主主義システムが存在しているといえる。このようなシステムでは、一部の人は不満を抱いていることが当然のことである。また、「民主主義」とは、個人の自由、平等なものたちの間での自発的な協力、集合的運命のコントロールといったモラル思想のことでもある。政治的な民主主義も、我々の考えではこれらのモラルからくる価値観に由来するものである。問題は現在の政治的民主主義が近代社会の民主的な希望を促進することに効果的に機能していないのではないかという点である。

〈日本において、民主主義の問題点はなにか・民族的な記憶⁷⁾〉

日本の知識人、政治家、民間のリーダー、等は「民主主義」を尊敬の念をもって語っています。そして日本がもつべきものであると認識している。しかし、しばしば彼らは、日本が民主主義を採用できるか否か、疑いを表明する。しかし、こうした疑いの態度は、日本の目に見える事実と相反する態度として関心を引く。日本は破滅的敗北から復興を遂げ、戦前を超える発展を17年のうちに成し遂げた。日本の経済発展のスピードは年15%と目覚ましく、20世紀の大国として唯一徹底した土地改革を成し遂げた。教育レベルは高く、メディアも発展している。戦後の憲法は個人の自由を認めている。安定し成功した民主的政府の要件はほぼ揃っているのに、多くの政治に関心ある日本の人々と話すと、民主主義は日本の国土に簡単になじむことのない外国伝来の異物と述べる。

日本において、「民主主義」は望ましいものではあっても、意識的にも無意識的にも外国から輸入を強いられたものとみなされる傾向がある。明治政府は、アジア諸国において、日本が西欧帝国主義からの進出を逃れることを可能にした。それと対照的に、この17年間、この脱植民地主義の時代に、他国による支配から免れている長い歴史をもつ日本が外国による占領と保護を体験したのである⁸⁾。日本の知識人や政治リーダーは1920年代の日本にも自由でリベラルな雰囲気が存在したことを知っており、民主主義に類似した伝統について、さらに日本の歴史をさかのぼる者もあるが、1930年代の日本の指導者が継続していたら、複数の政党制度、市民の自由、国際的平和主義といったものは存在しなかったと語る。また、日本の民主主義の潮流は軍事的反動により簡単に覆され、最も印象的でダイナミックな民主主義は、外国の勝利

者によってもたらされたという記憶によって途切れている。日本の民主的思想や制度の安定化への障害になったものは、民主主義は日本の文化や社会から自然発生的に生まれたものではなく、人工的に日本社会に接ぎ木されたものだという見解である。日本のモラルの伝統に、十分に発展した個人の権利という概念が無いというのが日本の研究者たちの回答である。

日本の言語において to work は「働く」であり、「稼ぐ」は生活のために働くことを意味するが、そこに自分が行ったことに対して対価を要求する権利があるものを受け取るという概念が含まれていない。むしろ、階級的、父権的考えでは、下位のものが上位の者に対して奉仕する義務がある。上位の者は、奉仕に対する対価ではなく、むしろ倫理的行動として、下位の者に報いるという考えである。こうした考えには、おそらく誇張が含まれるだろうが、それでも、個人の権利は伝統的な日本において存在する余地はないといった極論には反論するとしても、社会の団結や調和の原則は、一般的な日本の価値観において大きな役割を果たしており、日本の民主主義の発展を抑制する要因となっていると述べるものが多い。多くの日本の研究者は調和や社会的平和、は良品社会についての日本の通常概念にとって重要な理念とみなしている。また、多くの一般の日本人が民主主義を意味あるものとする場合には、彼らは、それを調和や平和という価値と同一化しているのだ。この日本像は正しいのだろうか、正しいとして日本の倫理的特徴は民主主義について障害になるのだろうか？（中略）

このレポートは日本の民主的思想や制度の成長や強化を阻む問題に焦点を当てるものである。この調査にあたって日本の協力者は極めて親切で協力的であった。また、強い関心を持ち、客観性と洗練さをもって議論に参加した。日本の研究者は日本の民主主義の問題に関して、非常な繊細さをもって表現をし、他国のモデルとなるものであった⁹⁾。

我々はいわゆる「新」民主主義は実際には伝統に基づいており、思想の潮流はアメリカの占領をかなり先行するものであった。占領は確かに重要なシンボルであった。古い法制度を取り除き、日本社会における変化の引き金を引くものであった。しかし、その変化は長い準備期間を経たものであったし、そうであったからこそ有効なものとなった。

日本の民主主義は他の国の民主主義を複製したものではない。多様な民主主義と、自由、平等、友愛の理念の、新しいが真の具現化が進んでいるように思われる。その過程は痛みを伴い困難なものだが、我々は楽観的である。日本の文化や伝統は、内へと取り込んでいく傾向があり、日本人は適応力と活力をもっており、今世紀に徐々に表われて来た国際的な人道主義的文明に根差した可能性をしめしている。日本はきわめてダイナミックな社会であり、才能と能力に恵まれている。それらは労働者の高い基準と社会的責任を強化する社会的倫理的伝統によって強化されており、芸術的、文化的、知的な達成によっても支えられている。

現在日本が体験している著しい変化、この国にある強い問題意識と自己検証、現在進行している改革の困難と可能性についての強い認識などは、単に、他のどの国においても普通にみられる現象であるだけでなく、日本が過去から引き継いでいることである。それらは日本の復元力や活力であり、我々の訪問で基本的な印象として残ったことでもあるのだが、この世界できわめて重要な場所において、民主的な希望を継続的かつ広く実現させようという兆候なのである。

4. 湯川秀樹とロックフェラーとの往復書簡¹⁰⁾

1949年、湯川秀樹が日本人初のノーベル物理学賞を受賞したことは、戦後復興期にあった日本において人々に大きな勇気を与えるものであった。アメリカのスタンダードオイルの創始者であり富豪ジョン・ロックフェラー（1839-1937）の息子であるジョン・D・ロックフェラー（1874-1960）は日米相互理解の振興に力を入れるために日本協会（Japan Society）を設立したが、その際に湯川秀樹に対しても協力を要請した。ロックフェラー古文書館のファイルに、その往復書簡が保存されていた。

1952年3月27日 ジョン・D・ロックフェラーから湯川秀樹宛書簡

湯川様へ

日本協会の再活性化について穏便な提案であった昨日の書類をご覧になったかと思います。これはあなたが委員会に起こしいただいたことに心から感謝していることをただ申し上げたいということです。

私たちはあなたを頻繁に呼び寄せることはしないつもりですが、私があなたとともに働くことを心から待ち望んでいることを是非知っていただきたいのです。

心より親愛の情をもって。

ジョン・D・ロックフェラー

1952年4月3日 湯川秀樹からロックフェラー宛書簡

ロックフェラー様へ

手紙をいただきましたこと、そして日米間の文化交流に関してご関心をおもちいただきましたことに感謝申し上げます。日本協会によってなされてきたような非営利的活動は日本の西側世界への態度が分散している今日のような時であるからこそ、一層重要であると私は確信しております。私は、結局のところ、純粋に文化的な取り組みが継続的な2国間の友好関係に貢献するということを、一般に人々に考えられている以上に信じているのです。

親愛を込めて

湯川秀樹

（物理学部 コロンビア大学 ニューヨーク）

5. まとめ

アメリカは「日本協会」といった拠点を通じて、日米間の友好関係を促進するために、戦後も慈善的、教育的活動を行っていた

第二次世界大戦後、占領期の対日政策は、いわゆるニューディール・リベラルと言われる改革志向の強いグループに主導されていたと言われるが、これらの資料からは、占領終了後の民間交流においても、改革志向の強いグループによって進められていたことがみてとれる。日本の民主主義の受容状況について調査し、日本側知識人と意見交換を行ったペンドルトン・ハーリング達自身がレポートの中で述べていることだが、きわめて知的で友好的な雰囲気の中で文化交流が行われていた。日本側からは、民主主義の受容状況について、日本の歴史の中に民主主義の準備状況は進んできていたものの、日本の古い伝統的パターナリスティックな行動規範という「民族的」な障害があり、30年代の軍国主義にもろく崩れ去ったといった厳しく、また謙虚な自己分析を示された。一方で、アメリカ側は、西洋近代思想など、外部のものを積極的に取り入れる日本の心性と、これまでの民主主義受容の準備状況、日本の教育、倫理、経済復興の速さに注目し、アジアで戦後占領されるまで、植民地化されることのなかった数少ない国である日本に対して敬意をもちつつ、戦後の民主化の状況を高く評価している。民主主義の定義に関しても、権力の選択の可能性といった本質の問題から説き起こし、日本固有の文化に沿った多様な民主主義の存在の可能性を示唆するなど、きわめて柔軟に民主主義の拡大と受容の問題をとらえている様子がみられる。

1960年代、アメリカは「ドミノ理論」といった冷戦の論理からヴェトナム戦争に突き進むことになり、それは後に、「帝国主義的」な行為として反戦運動を呼び起こし批判を受けることになる。また、アメリカ国内では、人種差別の撤廃に向けて公民権運動が起こっていた時期であり、民主主義の思想と構造の中に歴史的な差別が共存してきたことが表出した時代である。

この時点での日本に対する戦後復興から民主化拡大の動きは、この資料の範囲においては、互いに耳を傾けあい非常に平和的で、留学生の支援なども含め、長期的な視野をもっており、「幸せ」な形で価値観の共有が目指されていたようにみえる。

冷戦期であり、時代の政治状況への配慮や、長期的には経済的利益の展望などは存在するが、前向きな文化的交流を経て、民主主義の受容といった価値観の基盤が築けた背景には、日米両方の側で、民主主義とは何か、文化の特質、復興、について真摯に考える人たち、民主主義の価値観を前向きにとらえるグループとの交流が実現していたことにも理由があると考えられる。もちろん、イデオロギー対立の時代であり、軍備競争の進む冷戦の時代にあって、日本にいる人たちが一枚岩であったわけでは決してない。

ノーベル賞受賞により戦後復興期の日本人に誇りを与えたといわれる物理学者湯川秀樹であるが、基礎研究に専念していたとされる湯川氏に対しても戦後、戦時中に軍事研究への関わりの有無の調査がされたとされる¹¹⁾。その手紙にも、日本には西側の価値観を取り入れる立場

でないグループが存在し国論が分散していたことが述べられている。その見解の分散を懸念するとともに、非営利的で、純粹に文化的な取り組みが日米の継続的な友好関係に貢献すると、アメリカの財閥であり慈善事業にも積極的なジョン・D・ロックフェラーに書いていたことは、冷戦期の日米友好関係の一側面を映し出すものとして注目に値するであろう。

注

- 1) Joseph S. Nye, Jr., *Bound to Lead : The Changing Nature of American Power*, Basic Books, 1991. Joseph S. Nye, Jr., *Soft Power : The Means to Success in World Politics*, Public Affairs, 2004.
- 2) Emily S. Rosenberg, *Spreading the American Dream : American Economic and Cultural Expansion, 1890-1945* (American Century Series) Hill & Wang Pub ; 1st edition., 1982
- 3) ジョン・W. ダワー 『人種偏見—太平洋戦争に見る日米摩擦の底流』 TBS ブリタニカ 1987.
John W. Dower, *War without Mercy : Race and Power in the Pacific War*, Pantheon, 1986.
- 4) Cultural Interests, FA#169J, Box71, Folder 690. [Rockefeller Archive Center]
- 5) Edward Pendleton Herring Papers (FA1287) Series 1 : Institutional Files, BOX13, Growth of Democracy Abroad (GODA)-Japan, Date : 1961-64, Location : 204, [Unit : 66, Shelf : 6] [Rockefeller Archive Center]
- 6) *ibid.* p. 5.
- 7) *ibid.* p. 24
- 8) *ibid.* p. 28
- 9) *ibid.* p. 101
- 10) Collection : office of the Rockefeller, Record Group : III2E, FA# : 169J, Box : 71, Folder : 688. [Rockefeller Archive Center]
- 11) 「湯川博士、反戦への足跡 終戦前後の日記公表 原爆研究『打合せ』記述」朝日新聞 2017年12月22日